

## 第三セクターの経営情報について

### 『株式会社サンアンドホープ』平成 28 年事業報告概要

#### 1 会社概要

##### (1) 設立主旨

働く意志と能力がありながら就労の機会に恵まれない知的障害のある方に、働きやすい職場を提供するため設立された、第三セクター方式による重度障害者多数雇用企業

##### (2) 所在地

北九州市門司区大字猿喰 1 1 5 7 - 2

##### (3) 設立年月日

平成 9 年 6 月 5 日 (平成 13 年 1 1 月操業開始)

##### (4) 出資者及び資本金

総額	2 億 7, 0 0 0 万円
北九州市	1, 2 0 0 万円 ( 4. 4 %)
福岡県	1, 2 0 0 万円 ( 4. 4 %)
(株)ニチリウ永瀬	2 億 2, 1 0 0 万円 (8 1. 9 %)
(株)西日本シティ銀行	1, 0 0 0 万円 ( 3. 7 %)
タキイ種苗(株)	7 0 0 万円 ( 2. 6 %)
(株)福岡銀行	5 0 0 万円 ( 1. 9 %)
(株)損害保険ジャパン	3 0 0 万円 ( 1. 1 %)

##### (5) 主な事業内容

- ①園芸肥料・用土・資材の製造・販売
- ②家畜・養魚用飼料の製造・販売

##### (6) 従業員数 (平成 28 年 1 2 月 3 1 日現在)

5 3 名

※うち障害者 2 5 名

- ・知的障害者 2 4 名 (重度 1 1 名、中軽度 1 3 名)
- ・身体障害者 1 名

### (7) 障害のある従業員の主な業務

- ① 原材料の配合機への投入作業
- ② 製品の自動包装・梱包作業
- ③ 製品の検品・出荷作業

## 2 事業報告

当社の主な事業である園芸肥料・用土業界は、価格競争の激化等の影響により、売上・収益とも厳しい状況が続いている。

こうした状況の中、親会社ニチリウ永瀬の園芸及び肥料事業部の販売不振や園芸市場の縮小、当社の利益率の低い商品の生産停止や保有株式の売却により、減収増益となった。

## 3 決算（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

売上高は、16億6,262万円（前年比2億945万円減）となり、営業利益1,000万円（前年比754万円増）、経常利益2,602万円（前年比1,591万円増）、当期純利益2,004万円（前年比1,017万円増）となった。

（単位：万円）

	27年	28年	
売上高 (対前年増減額)	187,207 (▲31,246)	166,262 (▲20,945)	
営業利益 (対前年増減額)	246 (▲2,044)	1,000 (754)	(売上高－営業費用)
経常利益 (対前年増減額)	1,011 (▲1,805)	2,602 (1,591)	((営業利益＋営業外収益)－営業外費用)
当期純利益 (対前年増減額)	987 (▲821)	2,004 (1,017)	(経常利益－法人税等)

※万円未満は切捨て

平成28年  
事業報告書

株式会社サンアンドホープ



平成29年3月10日

株 主 各 位

北九州市門司区大字猿喰1157番地の2  
株式会社 サンアンドホープ  
代表取締役 鎌田敏朗

## 第21回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第21回定時株主総会を下記のとおり開催致しますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、お手数ながら後記の参考事項をご検討くださいますて、同封致しました委任状用紙に賛否をご表示いただき、ご捺印の上、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 開催日時 平成29年3月27日（月曜日）午前11時
2. 開催場所 北九州市門司区大字猿喰1157番地の2  
当社 本社会議室
3. 会議の目的事項
  - 報告事項 第21期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）  
事業報告の件
  - 決議事項
    - 第1号議案 第21期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）  
計算書類承認の件
    - 第2号議案 取締役5名選任の件
    - 第3号議案 代表取締役の選定の件
    - 第4号議案 退任代表取締役及び退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

---

（お願い）

当日ご出席の際には、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、政府日銀のゼロ金利政策の効果が未だ見られず、2%の物価上昇目標達成どころかデフレ傾向に逆戻りしている状況であります。一方でアメリカのトランプ政権の誕生で景気回復期待から円安進行となり大手自動車産業中心に企業業績の回復も一部見られるところであります。しかしながら、中小零細企業においては、消費の低迷や最低賃金の上昇など企業業績に対する環境は寧ろ悪化している状況であります。園芸肥料・用土業界においても、更に深刻な消費の低迷や相変わらずの価格競争、ホームセンターの出店競争などにより、売上・収益ともに厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社は親会社ニチリウ永瀬の園芸及び肥料事業部の販売不振や園芸市場の縮小、また自身の営業の方針転換や製造部門の問題点の見直しが道半ばであります事などから、売上高1,662,627千円、経常利益26,025千円、当期純利益20,049千円という結果になりました。

#### (2) 設備投資の状況

重要な設備投資はありません。

#### (3) 資金調達の状況

該当する事項はありません。

#### (4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当する事項はありません。

#### (5) 他の会社の事業の譲受の状況

該当する事項はありません。

#### (6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当する事項はありません。

#### (7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得の状況

平成21年11月に取得した株式会社グリーン産業株式40株を平成28年11月に全株売却致しました。

#### (8) 対処すべき課題

当社は過年度より営業強化のため、人員の補充を行っているところでございますが、その定着とスキルアップは緒に就いたばかりであり、また新販売管理システムの活用も十分とは言えないところから、結果につながるまでには、いましばらくの時間とコストを要するものと考えております。

これら施策を更に推し進めながら、各営業・生産拠点とも連携を計りながら全社一丸となって、会社全体の組織や機能の再構築を図り、業績の向上に邁進してまいりたいと考えております。また併せて当社の企業理念である障害者雇用の拡大にも努めてまいります。株主の皆様におかれましては、この点ご理解いただき、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(9) 財産及び損益の状況の推移

	第 18 期 (平成25年12月期)	第 19 期 (平成26年12月期)	第 20 期 (平成27年12月期)	第 21 期 (当事業年度) (平成28年12月期)
売 上 高 ( 千 円 )	1,067,967	2,184,530	1,872,078	1,662,627
経 常 利 益 ( 千 円 )	△21,115	28,163	10,114	26,025
当 期 純 利 益 ( 千 円 )	△33,174	18,082	9,879	20,049
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 ( 円 )	△6,143.50	3,348.69	1,829.55	3,712.88
総 資 産 ( 千 円 )	1,374,392	1,244,400	1,123,592	1,012,927
純 資 産 ( 千 円 )	485,600	503,682	513,562	533,612

(注) 1. 第18期は決算期変更により6ヶ月間の変則決算となっております。

2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

3. 記載金額は、千円未満を切り捨てによって表示しております。なお、1株当たり当期純利益については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。

(10) 重要な親会社および子会社の状況

イ. 重要な親会社の状況

当社の親会社は株式会社ニチリウ永瀬で、同社は当社の株式を81.85% (4,420株) 保有いたしております。当社は親会社より肥料の生産を委託され、これを納入しております。

ロ. 重要な子会社の状況

該当する事項はありません。

ハ. その他

該当する事項はありません。

(11) 主要な事業内容 (平成28年12月31日現在)

1. 家庭用園芸用肥料用土の製造販売及びこれに付随する業務。
2. 園芸用資材の製造加工販売及びこれに付随する業務。
3. 専業農家用肥料用土の製造販売及びこれに付随する業務。
4. 家畜、養魚用飼料の製造販売及びこれに付随する業務。
5. 上記1～4に掲げる商品の入荷業務及び出荷業務の請負並びにこれに付随する業務。
6. 上記1～4に掲げる商品のトラックによる得意先への配送業務並びにこれに付随する業務。
7. 肥料及び飼料の製造、販売並びに輸出入
8. 農薬、農器具の販売並びに輸出入
9. 花卉、種子、球根、苗木の販売並びに輸出入
10. 生花及び造花と園芸用品の販売並びに輸出入
11. 工業薬品の販売並びに輸出入
12. 薪炭の販売並びに輸出入
13. キャンプ用品の販売並びに輸出入
14. ペット用品の販売並びに輸出入
15. ペットフードの製造、販売並びに輸出入
16. 前各号に附帯又は関連する一切の事業

(1 2) 主要な事業所 (平成 28 年 1 2 月 3 1 日現在)

本社工場及び事務所	北九州市門司区大字猿喰 1 1 5 7 番地の 2
関西工場	兵庫県加西市鶉野町 1 2 6 2 番地の 9

(1 3) 使用人の状況 (平成 28 年 1 2 月 3 1 日現在)

従業員数	前期比	平均年齢	平均勤続年数
51 名	増減なし	39 才 9 ヶ月	8 年 8 ヶ月

(注) 上記使用人数には使用人兼務役員 2 名は含んでおりません。また、出向者 1 名を含んでおります。パートタイマー 3 名を含んでおります。

(1 4) 主要な借入先 (平成 28 年 1 2 月 3 1 日現在)

借入先	借入額
株式会社 西日本シティ銀行	53,378,000 円
株式会社 福岡銀行	37,950,000 円

(1 5) その他会社の現況に関する重要な事項  
記載すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (平成 28 年 1 2 月 3 1 日現在)

- (1) 発行可能株式総数 21,600 株  
(2) 発行済株式の総数 5,400 株  
(3) 株主数 7 名  
(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社ニチリウ永瀬	4,420	81.9%
福岡県	240	4.4%
北九州市	240	4.4%
株式会社西日本シティ銀行	200	3.7%
タキイ種苗株式会社	140	2.6%
株式会社福岡銀行	100	1.9%
損害損保ジャパン日本興亜株式会社	60	1.1%

(注) 自己株式は所有していません。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社の株式 80 株を所有しておりました株式会社グリーン産業は、平成 28 年 1 1 月にその全株式を株式会社ニチリウ永瀬に譲渡致しました。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

記載すべき事項はありません。



4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況 (平成28年12月31日現在)

氏名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
鎌田 敏朗	代表取締役社長	
岩 男 博之	取締役	業務部長
金尾 佳文	取締役	営業部長
武谷 俊一	取締役	株式会社ニチリウ永瀬代表取締役社長
山崎 建典	取締役	福岡県副知事
松元 照仁	取締役	北九州市副市長

注) 1. 取締役山崎 建典及び松元 照仁は社外取締役であります。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員	金額
取締役	2名	24,600,000円
監査役	—	—
合計	2名	24,600,000円

# 貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	807,174,265	流動負債	384,232,242
現金及び預金	120,466,221	支払手形	60,560,433
受取手形	166,217,667	買掛金	250,111,895
売掛金	312,545,825	短期借入金	29,304,000
製品	63,508,535	未払金	36,540,710
商品	12,513,040	仮受金	13,284
原材料	128,586,680	預り金	3,913,756
前払金	1,947,112	未払法人税等	2,230,300
短期貸付金	120,000	リース債務(短期)	1,557,864
立替金	71,930		
未収消費税	2,000,000	固定負債	95,082,896
未収還付法人税等	501,225	長期借入金	62,024,000
短期繰延税金資産	882,046	退職給付引当金	4,380,000
貸倒引当金	△2,186,016	役員退職慰労引当金	25,715,250
固定資産	205,752,878	リース債務(長期)	2,963,646
(有形固定資産)	199,134,288		
建物	180,292,859	負債の部合計	479,315,138
建物附属設備	4,215,174	<b>(純資産の部)</b>	
構築物	6,846,020	株主資本	533,612,005
機械及び装置	2,922,440	(資本金)	270,000,000
車両運搬具	3,529,997	資本金	270,000,000
工具器具備品	22,505	(利益剰余金)	263,612,005
有形リース資産	1,305,293	繰越利益剰余金	263,612,005
(無形固定資産)	3,396,842		
電話加入権	17,600		
ソフトウェア	378,335		
無形リース資産	3,000,907		
(投資その他の資産)	3,221,748		
出資金	10,000		
敷金・保証金	1,880,000		
長期繰延税金資産	1,298,497		
長期前払費用	33,250		
破産更生債権	696,346		
貸倒引当金(固定)	△696,345	純資産の部合計	533,612,005
資産の部合計	1,012,927,143	負債及び純資産の部合計	1,012,927,143

## 損 益 計 算 書

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		1,662,627,977
売上原価		
期首商品棚卸高	15,683,727	
期首製品棚卸高	63,269,235	
仕入高	644,086,726	
当期製品製造原価	749,558,820	
合計	1,472,598,508	
期末商品棚卸高	12,513,040	
期末製品棚卸高	63,508,535	1,396,576,933
売上総利益		266,051,044
販売費及び一般管理費	256,049,458	
営業利益		10,001,586
営業外収益		
受取利息	502	
受取配当金	12,880,000	
雑収入	4,326,114	17,206,616
営業外費用		
支払利息割引料	1,066,807	
雑損失	115,452	1,182,259
経常利益		26,025,943
特別利益		
貸倒引当金戻入	385,616	385,616
特別損失		
有価証券売却損	2,760,000	2,760,000
税引前当期純利益		23,651,559
法人税、住民税及び事業税		4,112,842
法人税等調整額		△510,811
当期純利益		20,049,528

## 株主資本等変動計算書

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

(単位：円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
前期末残高	270,000,000	243,562,477	243,562,477	513,562,477	513,562,477
当期変動額					
当期純利益		20,049,528	20,049,528	20,049,528	20,049,528
当期変動額合計		20,049,528	20,049,528	20,049,528	20,049,528
当期末残高	270,000,000	263,612,005	263,612,005	533,612,005	533,612,005

## 個別注記表

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① その他の有価証券

・時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

……………総平均による原価法

### 2. 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…定率法《ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法》を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物……………8年～38年

構築物……………10年～20年

機械及び装置……………9年～15年

(2) リース資産…所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収見込額を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき発生してい

る見込額を計上しております。

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供されている資産

担保に供されている資産の内容	本社工場及び事務所
担保に供されている資産の簿価	138,172,866 円
担保に係る債務の金額	91,328,000 円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	207,681,627 円
3. 親会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	244,654,407 円
短期金銭債務	151,535,942 円

(損益計算書に関する注記)

1. 親会社との間の取引

売上高	608,515,669 円
仕入高	456,856,578 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	5,400	—	—	5,400
合計	5,400	—	—	5,400

2. 自己株式に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項ありません。

(2) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項ありません。

4. 当該事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数

該当事項ありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の原因の主な発生原因

繰延税金資産 (短期)

未払事業所税	430,970
未払事業税	451,076
小計	882,046 円

繰延税金資産 (長期)

一括償却資産	50,197
従業員退職給付引当金	1,248,300
小計	1,298,497 円
繰延税金資産合計	2,180,543 円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、オフィスコンピュータ等については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社および主要株主等

会社等の 名称 (氏名)	議決権の所 有 (非所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	事業年度 末残高 (千円)
		役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社							
㈱ニチウ永瀬	(被所有) 直接 81.85%	(兼任) 1人	製品の仕	製品の販売	608,515	売掛金	242,797
			入・販売	製品の仕入	456,669	買掛金	151,247

注 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・製品の販売仕入については、市場価格、総原価を勘案して每期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	98,817.04 円
1株当たり当期純利益	3,712.88 円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項ありません。

(その他の注記)

該当事項ありません。

## 議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者                      株式会社サンアンドホープ 代表取締役 鎌田 敏朗
2. 議案および参考事項

第1号議案 第21期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）計算書類承認の件  
 本議案の内容は、添付書類6頁から10頁に記載のとおりとすることにつき、ご承認をお願いするものであります。計算書類につきまして、当社取締役は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めております。

### 第2号議案 取締役5名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員（6名）は任期満了となります。つきましては再任4名と新任1名の取締役の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
1	武谷 俊一 (昭和24年1月2日)	昭和51年4月 日東花材株式会社入社 平成7年9月 同社取締役 平成8年7月 合併により同社常務取締役 平成14年9月 同社専務取締役 平成16年9月 同社取締役副社長 平成18年7月 合併により同社代表取締役副社長 平成20年3月 同社代表取締役社長（現任） 平成20年9月 当社取締役 平成23年8月 当社代表取締役社長 平成27年3月 当社取締役（現任）	一株
2	金尾 佳文 (昭和39年10月26日)	平成17年6月 株式会社ニチリウ入社鹿児島営業所長 平成18年7月 合併により園芸事業部専門店統括部 鹿児島営業所所長 平成19年10月 エンゼル株式会社出向取締役事業部長 平成23年7月 同社当社への事業譲渡により清算 当社関西工場長兼用土肥料開発担当部長 当社営業部長 平成26年1月 株式会社ニチリウ永瀬肥料用土開発室長 平成27年1月 同社営業企画室室長（現任） 平成28年3月 当社取締役（現任）	一株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
3	坂中 克博 (昭和 32 年 2 月 21 日)	平成 5 年 4 月 日東花材北九州営業所所長 平成 8 年 7 月 合併により園芸事業部甘木物流センター 所長 平成 16 年 12 月 北九州本社肥料事業部課長 平成 24 年 7 月 福岡本社肥料事業本部課長 平成 25 年 1 月 肥料事業本部次長 平成 27 年 1 月 営業本部肥料部統括部長 (現任)	一株
4	山崎 建典 (昭和 23 年 11 月 9 日)	昭和 50 年 6 月 福岡県庁入庁 (略) 平成 11 年 4 月 保健福祉部医療指導課長 平成 13 年 4 月 総務部副理事兼人事課長 平成 15 年 4 月 秘書室長 平成 17 年 4 月 保健福祉部長 平成 20 年 4 月 総務部長 平成 21 年 4 月 福岡県副知事 平成 25 年 4 月 同 再任 (二期目) (現任) 平成 28 年 5 月 当社取締役 (現任)	一株
5	松元 照仁 (昭和 41 年 9 月 25 日)	平成元年 4 月 自治省採用 平成 16 年 1 月 総務省自治行政局自治政策課理事官 平成 16 年 4 月 宮城県企画部理事兼次長 平成 19 年 4 月 日本消防協会国際部長兼審議役 平成 21 年 10 月 総務省消防庁国民保護・防災部防災課 国民保護室長 平成 22 年 7 月 同 消防庁消防・救急課救急企画室長 平成 23 年 9 月 同 自治大学校部長教授 平成 24 年 8 月 沖縄振興開発金融公庫総務部長 平成 26 年 1 月 特定個人情報保護委員会事務局総務課長 平成 28 年 1 月 個人情報保護委員会事務局総務課長 平成 28 年 6 月 北九州市副市長 (現任) 平成 28 年 8 月 当社取締役 (現任)	一株

- (注) 1. 株式会社龍と日東花材株式会社は平成 8 年 7 月に合併により株式会社ニチリウとなりました。また、株式会社ニチリウと永瀬株式会社は平成 18 年 7 月に合併により株式会社ニチリウ永瀬となりました。
2. 武谷 俊一氏は当社の親会社である株式会社ニチリウ永瀬の代表取締役であり、当社と同社の間には、肥料に係わる取引があります。
3. その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 取締役候補者のうち、山崎 建典氏および松元 照仁氏は会社法第 2 条第 15 号の社外取締役候補者であります。

### 第 3 号議案 代表取締役選定の件

本定時株主総会終結の時をもって、代表取締役 鎌田敏朗氏は任期満了となります。第 2 号議案で武谷俊一氏が取締役として再任される事を条件として、武谷俊一氏を代表取締役として選定する事をお願いしたいと存じます。



#### 第4号議案 退任代表取締役及び退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって任期満了により退任を予定しております鎌田敏朗氏及び岩男博之氏に対し、代表取締役及び取締役在任中の功労に報いるため、当社が定める一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を支払うこととしたいと存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は取締役にご一任願いたいと存じます。

退任代表取締役鎌田敏朗氏及び退任取締役岩男博之氏の略歴は以下の通りであります。

氏名 (生年月日)	略歴
鎌田 敏朗 (昭和28年12月5日)	昭和58年9月 株式会社龍入社 平成14年7月 同社取締役 平成19年7月 当社入社 平成19年8月 当社専務代表取締役 平成20年9月 当社取締役 平成21年3月 同社取締役 平成22年1月 同社常務取締役専門店事業部長 平成23年3月 同社取締役肥料用土企画部長 平成23年8月 当社専務取締役 平成27年3月 当社代表取締役(現任)
岩男 博之 (昭和31年2月25日)	昭和60年4月 株式会社三洋商事入社 平成13年3月 当社入社 平成18年9月 当社執行役員業務部長 平成20年9月 当社取締役業務部長(現任)

以上